

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第101期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	24,670,782	28,064,292	28,497,796	25,466,253	21,638,444
経常利益 (千円)	958,936	1,026,894	1,812,367	2,251,986	2,182,981
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	731,642	616,884	1,143,271	1,542,580	1,444,341
包括利益 (千円)	797,257	576,902	1,266,348	1,514,872	1,452,329
純資産額 (千円)	7,431,170	7,956,962	9,164,650	10,598,883	11,972,612
総資産額 (千円)	30,597,997	30,123,800	29,853,840	27,348,750	28,545,399
1株当たり純資産額 (円)	6,192.64	6,630.80	7,634.62	8,831.11	9,977.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	609.70	514.07	952.73	1,285.67	1,203.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	26.4	30.7	38.7	41.9
自己資本利益率 (%)	10.4	8.0	13.4	15.6	12.8
株価収益率 (倍)	3.3	3.9	2.1	1.6	1.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,479,524	2,052,396	3,326,663	5,526,365	4,049,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,071	1,936,822	1,343,281	1,297,847	3,842,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,688,802	303,995	1,546,058	3,875,403	699,722
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	820,726	632,303	1,069,628	1,422,742	858,408
従業員数 (人)	465	486	491	494	464
[外、平均臨時雇用者数]	[77]	[79]	[81]	[89]	[84]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	21,941,415	25,134,557	25,472,964	21,922,029	18,447,299
経常利益 (千円)	768,895	878,511	1,709,841	1,854,837	1,872,610
当期純利益 (千円)	599,889	562,392	881,058	1,292,297	878,639
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	7,435,114	7,897,525	8,839,894	10,032,268	10,846,599
総資産額 (千円)	29,511,960	29,004,573	27,774,150	25,085,012	25,920,251
1株当たり純資産額 (円)	6,195.93	6,581.27	7,366.58	8,360.22	9,038.83
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	60.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	499.91	468.66	734.22	1,076.91	732.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	27.2	31.8	40.0	41.8
自己資本利益率 (%)	8.4	7.3	10.5	13.7	8.4
株価収益率 (倍)	4.0	4.3	2.7	1.9	2.7
配当性向 (%)	10.0	10.7	8.2	5.6	9.6
従業員数 (人)	248	262	259	244	243
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m <sub>3</sub> ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m <sub>3</sub> ）入港
平成18年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
平成25年 3月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
平成25年 3月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
平成25年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
平成25年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
平成25年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプラントック(株)事務所）
平成26年 3月	霧島ソーラー発電所売電開始
平成26年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
平成26年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
平成26年12月	株式会社エナジードリーム設立
平成27年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
平成27年 3月	岡之原ソーラー発電所売電開始
平成27年12月	平成8年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
平成28年 4月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
平成29年 1月	日本ガスアグリ株式会社設立

### 3【事業の内容】

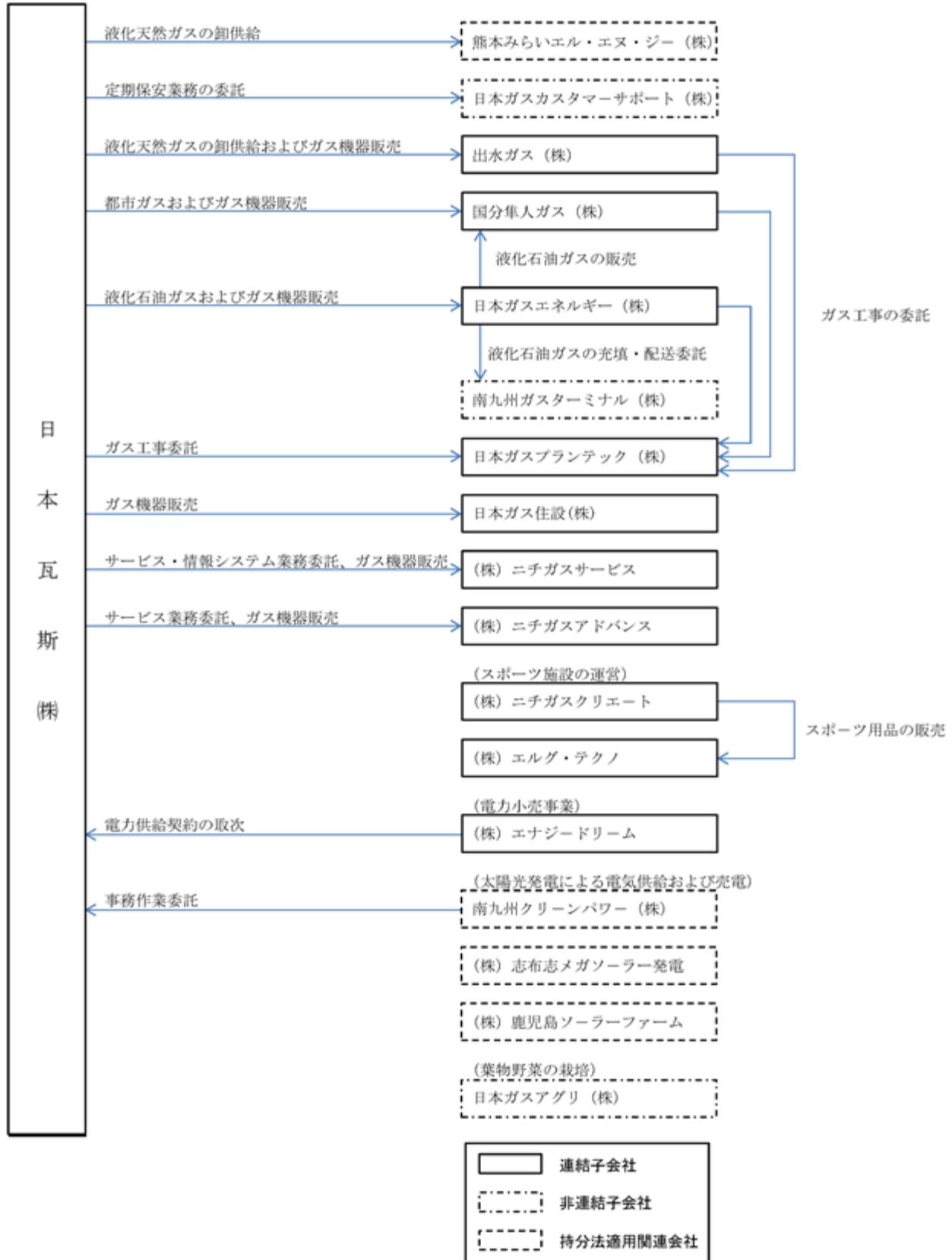
当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらにスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。  
子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。  
子会社出水ガス(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。  
関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。  
子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。  
子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。  
子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック(株)を含む工事会社へ委託しております。  
当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンス、出水ガス(株)へ販売しております。また、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。  
当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスサービスへ委託しております。  
子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。  
子会社(株)エナジードリーム、関連会社(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電他による電気供給および売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、 資金の貸付 役員の兼任4人
(株)ニチガスクリエイト	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	99.8	液化天然ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
(株)エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力供給契約の取次、経理事務受託 役員の兼任5人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販 売、借入金の保証 役員の兼任2人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事 務の受託 役員の兼任2人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数表示しております。  
 2. 国分隼人ガス(株)は、平成29年2月20日付で資本金を247,500千円から30,000千円に減資いたしました。  
 3. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。  
 4. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	260[-]
液化石油ガス事業	59[-]
受注工事およびガス機器事業	92[-]
その他の事業	53[84]
合計	464[84]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243	44.4	20.9	5,473

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	昭和54年10月	2. 結成年月	昭和21年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成29年3月末 96人	4. 組合員数	平成29年3月末 41人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、政府の拡大経済政策と円安傾向により、緩やかな回復基調が続いております。鉱工業生産は、内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受け増加し、設備投資も年度後半から企業収益の改善を受け、上昇の動きがみられます。個人消費も雇用所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直しています。

世界のエネルギー情勢は、OPECが減産を継続する一方で、シェールガス・オイルの増産などにより、結果的に原油価格は均衡を保ちつつあります。国内においては、前年4月の電力自由化に合わせ、異業種を含め多くの事業者が電力小売り事業に名乗りを上げ、当社も株式会社エナジ・ドリム（当社100%子会社）を設立し、同社を通じて電力小売り事業に参入いたしました。また、本年4月の都市ガス自由化に向けて、エネルギー各社がそれぞれ準備を進める中、当社は、ガス料金の見直し、コールセンターの設置、ポイント制の導入、インハウスビジネスへの参画等を果たし、自由化の時代にも持続可能な会社づくりに努めてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力したものの、当連結会計年度の売上高は原油価格低落によるLNG（液化天然ガス）・LPG等の販売単価の値下げが大きく影響して、216億3千8百万円と前連結会計年度に比べ38億2千7百万円（15.0%）減収となりました。

損益につきましては、LNG価格が原油価格低落の影響を受けて安価に推移したことから、営業利益が21億8千6百万円（前連結会計年度比6.2%減）、経常利益は21億8千2百万円（前連結会計年度比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億4千4百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、積極的な営業努力により調定件数は増加したものの、年間を通して気温が高かったこともあり、前連結会計年度に比べ3.3%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、継続的な需要開拓に加え、夏場の空調需要が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ5.9%増加しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、3.6%増の106,816千<sub>3</sub>m<sub>3</sub>となりました。ガス売上高につきましては、LNG価格の値下がりを反映する原料費調整制度の適用によって販売単価が下がったことから、前連結会計年度に比べ、14.1%減の118億5千2百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、187億1千5百万円と前連結会計年度に比べ37億1千9百万円（16.6%）減収となり、セグメント利益は18億6百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

#### 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ4.6%増の17,881千<sub>3</sub>m<sub>3</sub>となりました。

用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数や戸当たり消費量が減少したものの、工業用・公用・医療用が増加したことにより1.3%増加となりました。卸売り販売量は、大口顧客への販売量が増加したことにより7.6%増加しました。しかし、原油価格低迷により販売単価が下がったことで、プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、22億3千9百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりましたが、原料の平均仕入価格が下がったため、セグメント利益は1億4千万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

#### 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、懸命に営業努力を行い建設工事等の受注に努めましたが、総売上高は19億3千3百万円（前連結会計年度比6.0%減）となり、セグメント利益は4千4百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、株式会社エナジ・ドリム（当社100%子会社）を設立し低圧電力市場へ参入したことにより総売上高は11億6千5百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益は3千万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

注1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1m<sub>3</sub>当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億6千4百万円（39.6%）減少し、当連結会計年度末には8億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億7千6百万円減少し40億4千9百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	2,210,455	2,116,618	93,836
減価償却費	1,938,055	1,696,817	241,237
売上債権の増減額（は増加）	485,926	34,201	451,724
たな卸資産の増減額（は増加）	1,729,470	624,905	1,104,565
仕入債務の増減額（は減少）	184,980	174,045	359,026
法人税等の支払額の増減額（は増加）	928,426	744,036	184,389

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億4千4百万円増加し、38億4千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ31億7千5百万円減少し、6億9千9百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成28年4月～平成29年3月)	前年同期比
ガス	109,736 千 $m_3$	103.7 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

### (2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

#### ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(平成28年4月～平成29年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	24,273 千 $m_3$	96.7 %	6,072,626 千円	89.3 %
	その他	82,542	105.9	5,780,082	82.7
	計	106,816	103.6	11,852,709	85.9
期末お客さま戸数		150,030件			

#### ガス料金

(イ) 期間(平成27年4月1日から平成28年4月30日まで)

( ) 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表 種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1 個につき)	基準単位料金 (税込) (1 $m_3$ につき)
46.04655メガジュール 地区	A	0 $m_3$ から25 $m_3$ まで	739.8000 円	255.9561 円
	B	25 $m_3$ をこえ150 $m_3$ まで	2,301.4800	193.5105
	C	150 $m_3$ をこえる場合	6,923.8800	162.6981

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料 金に3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

( ) 原料価格の変動により、平成27年4月から平成28年4月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1 $m_3$ 当たり調整額(税込)
	46.04655メガジュール地区
平成27年 4月	20.4714 円
平成27年 5月	17.9928
平成27年 6月	16.4322
平成27年 7月	15.6060
平成27年 8月	13.4028
平成27年 9月	11.6586
平成27年 10月	10.4652
平成27年 11月	10.3734
平成27年 12月	8.2620
平成28年 1月	5.8752
平成28年 2月	4.6818
平成28年 3月	0.2754

料金適用期間（検針分）	1 m <sub>3</sub> 当たり調整額（税込）
	46.04655メガジュール地区
平成28年 4月	1.5606

( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(ロ) 期間(平成28年5月1日から平成28年6月30日まで)

( ) 当社は、平成28年2月9日付で原料費調整指標の変更に伴う一般供給約款変更認可申請書を九州経済産業局へ届け出ました。また、合わせて原価の見直しを行いガス料金改定を行い、平成28年2月時点において0.90%供給約款料金値下げを行なっております。平成28年5月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

( ) 当社の供給区域に平成28年5月から適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金 (税込) (1m <sub>3</sub> につき)
46.04655メガジュール地区	A	0m <sub>3</sub> から25m <sub>3</sub> まで	739.8000 円	258.1228 円
	B	25m <sub>3</sub> をこえ150m <sub>3</sub> まで	2,301.4800	195.6607
	C	150m <sub>3</sub> をこえる場合	6,923.8800	164.8474

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料 金に3%割増したものを遅収料金として算定しております。

( ) 原料価格の変動により、平成28年5月から平成28年6月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1m <sub>3</sub> 当たり調整額(税込)
	46.04655メガジュール地区
平成28年 5月	8.5374 円
平成28年 6月	13.3110

( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

(ハ) 期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)

( ) 石油石炭税の税率改定に伴うガス料金改定について

平成24年3月の第180回通常国会におきまして「租税特別措置法等の一部を改定する法律」が可決され、平成24年3月31日付にて公布されました。このことに伴いまして、現在課税されております石油石炭税に加えて新たに「地球温暖化対策のための課税の特例」として段階的に税額が上乘せされることになっております。このため当社では、ガス料金改定を内容とする「供給約款変更届出書」を平成28年5月20日に九州経済産業局へ届け出ました。なお、今回の改定に伴い、平成28年7月検針分から基準単位料金に0.2310円/m<sub>3</sub>(税込)を加算させていただきました。

( ) 当社の供給区域に平成28年7月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次のとおりです。

下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金および従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	基準単位料金 (税込) (1m <sub>3</sub> につき)
46.04655メガジュール地区	A	0m <sub>3</sub> から25m <sub>3</sub> まで	739.8000 円	258.3538 円
	B	25m <sub>3</sub> をこえ150m <sub>3</sub> まで	2,301.4800	195.8918
	C	150m <sub>3</sub> をこえる場合	6,923.8800	165.0784

注) 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料 金に3%割増したものを遅収料金として算定しております。

- ( ) 原料価格の変動により、平成28年7月から平成29年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間(検針分)	1 m <sub>3</sub> 当たり調整額(税込)
	46.04655メガジュール地区
平成28年 7月	14.5044
平成28年 8月	18.4518
平成28年 9月	21.6648
平成28年 10月	22.3074
平成28年 11月	21.8484
平成28年 12月	20.7468
平成29年 1月	19.5534
平成29年 2月	17.9010
平成29年 3月	16.0650

- ( ) 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年度から都市ガス全面自由化がスタートいたしました。当社グループは今後ともお客さま戸数、ガス販売量、LNG・LPG販売量、ガス機器販売台数などの基礎的営業指標の増加に懸命に取り組んでまいります。加えてコージェネ(熱電併給システム)や燃料電池といったガスと電気の融合商品に注力するとともに、電力小売り事業を積極的に拡大し、総合エネルギー事業の拡充を図ります。また、快適空間創造事業および総合生活提案事業も引き続き積極的に進めてまいります。

当社グループは、業績拡大に向けて一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献に努め、併せて当社グループの最も重要な使命であるエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注いたしますが、今後は自由化の時代を見据えて、更なる事業展開を図り、お客さまが安心して生活を預けられる暮らしサポート企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 気温・水温変動  
ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原料価格の変動  
当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 原料調達に関するトラブル  
ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。
- (4) 資金調達に対する金利の上昇  
景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。
- (5) 製造・供給に関するトラブル  
大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。
- (6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響  
ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (7) 競争の激化  
都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 基幹ITシステムの停止・誤作動  
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。
- (9) 情報の漏洩  
多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) ガス事業以外の事業について  
ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会およびメーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計で515千円となっております。

都市ガス事業

##### (1) 簡易両ガス確認装置開発

本支管工事における両ガス確認作業は、一般的にバイパス配管を利用して行われていますが、廃止管工事やバイパスプリーター工事のようにバイパス配管設置を行わない工事もあります。その場合でも両ガス確認作業を行っているため、閉止用・バイパス用穿孔(計3か所)が必要であり、現場での作業負荷が大きい現状です。よって、本技術の確立により穿孔箇所数を減らし、作業負荷・コスト低減を図ることを目的とし開発を進めており、要した費用は265千円であります。

簡易に両ガス確認作業が可能となることは供給支障現場等の迅速な調査・復旧にも役立つ技術です。

(2) 内管用同口径活管分岐継手の開発に向けた調査研究

現在、灯内内管の露出部で増設工事に伴う分岐工事を行う際、分岐側の管の口径を同口径で分岐する場合は、一時的にガス管を切断したうえで、分岐工事を行うことになるため、分岐継手の下流側へのガス供給の停止、作業後のガスパージ作業が必要になる。

特に、大規模商業施設等で、業務用ガスメーター付近の50A・80Aのガス管から同口径の分岐を行う場合、営業終了後の夜間にガス供給を停止して分岐工事を行った後、末端のガス栓で点火確認をする必要があり、限られたガス停止時間内での業務の場合、多くの人員を点火確認に割く必要がある。

上記課題を解決するために、露出部での使用に耐えられる内管用同口径活管分岐継手の仕様決定のための要素技術確立を目的とし、調査研究を進めております。要した費用は250千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（1）連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（1）業績に記載のとおりであり、売上高は216億3千8百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益21億8千6百万円、経常利益21億8千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億4千4百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

#### 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、原料価格低落によるLNG・LPG等の販売単価の値下げが大きく影響をして、前連結会計年度に比べ38億2千7百万円減収の216億3千8百万円となりました。

#### 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LNG購入価格の下落を受け原料費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ36億8千3百万円減少し194億5千1百万円となりました。

#### 特別損益の状況

当連結会計年度において、固定資産除却損等により特別損失を6千6百万円計上しました。

### （3）資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は8億5千8百万円となり、前連結会計年度と比較して5億6千4百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）キャッシュ・フローを参照下さい。

#### 資産の部

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は24億9千2百万円増加し、237億7千2百万円（前連結会計年度末比11.7%増）となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の製造設備等の取得による33億3千7百万円の増加と、減価償却等により14億2千4百万円減少したことによるものであります。

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は12億9千7百万円減少し、47億6千6百万円（前連結会計年度末比21.4%減）となりました。

減少の主な内容は、現金及び預金が6億7百万円減少し、たな卸資産が6億2千4百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は7億円増加し、108億8千万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。

増加の主な内容は、長期借入金が増加したことによるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は8億7千7百万円減少し、56億9千2百万円（前連結会計年度末比13.4%減）となりました。

減少の主な内容は、1年以内の固定負債が5億9千万円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が増加したことにより、19億7千2百万円（前連結会計年度末比13.0%増）となりました。

#### 財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、3,765,933千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	3,459,061 千円	291.8 %
液化石油ガス事業	29,246	77.3
受注工事およびガス機器事業	4,334	105.2
その他の事業	295,412	3,844.2
計	3,788,054	306.7
消去	22,120	-
合計	3,765,933	311.9

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成29年3月31日現在）

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス 事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	187,859	1,117,235	-	3,730,185	8,641,950	25
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,266.00	180,218	65,838	264,555	-	23,452	534,064	2
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,729.92	94,804	18,391	229,620	6,558,251	244,868	7,145,936	169
		業務設備	53,318.79	1,307,703	1,102,127	22,538	-	198,037	2,630,406	40
		附帯事業 設備	24,999.03	802,364	6,717	65,181	-	161,176	1,035,440	7

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
国分準人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	62.10	1,579	20,313	1,000	248,881	21,047	292,821	10
日本ガス エネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油 ガス事業	プロパンガ ス販売用土 地・建物他	8,036.97	262,076	66,707	21,117	104,748	77,741	532,391	55
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の 事業	スポーツク ラブ施設用 土地・建物 他	7,298.15	236,241	361,946	11,443	-	70,139	679,770	39 [7]
出水ガス㈱ (出水市)	都市ガス 事業	都市ガス供 給設備他	8,842	69,214	38,516	50,512	113,416	52,706	324,367	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料(リース料)の合計が25,003千円あります。
3. 従業員数の[ ]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成29年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,888,542千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,280,150	-	借入金 自己資金	平成29年4月	平成30年3月	延長数 20.7km
当社 附帯事業設備	鹿児島県	都市ガス事業	太陽光発電 設備	3,098,973	14,650	借入金 自己資金	平成29年5月	平成31年4月	発電能力 10M

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成29年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円  
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円  
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	43	-	-	746	791	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	326,348	-	-	791,652	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	70,690	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	481,428	40.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が3,770株(議決権の数3,770個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当の60円に創立75周年の記念配当として10円を加えて、1株につき70円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	84,000	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長お客様サービス室担当(現任)	(注)3	70,690
常務取締役	営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、電力事業グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 平成20年6月 当社常務取締役 平成27年1月 日本ガスカスタマーサポート(株)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社常務取締役 営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、電力事業グループ担当(現任)	(注)4	6,500
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	5,291
取締役	総合企画グループ長	長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任) 平成26年12月 (株)エナジードリーム代表取締役社長(現任)	(注)3	3,954
取締役	生産グループ長、導管グループ担当	瀬戸口 忠	昭和32年9月19日生	平成3年9月 当社入社 平成22年7月 当社生産グループ長 平成27年6月 当社取締役 生産グループ長、導管グループ担当(現任) 平成29年1月 日本ガスアグリ(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	2,492
取締役	営業統括副本部長、業務用営業グループ長	宮城 泰児	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年10月 当社都市エネルギーグループ長 平成28年6月 当社取締役 営業統括副本部長、業務用営業グループ長(現任)	(注)3	2,000
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエート取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエート常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	7,171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
常勤監査役		黄檗 敏宣	昭和29年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社監査室室長 平成18年4月 国分準人ガス㈱取締役総務部長 平成19年1月 当社総務グループ長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3,102
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長 平成27年6月 鹿児島トヨタ自動車㈱顧問(現任)	(注)5	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 平成25年8月 本坊酒造㈱代表取締役会長(現任)	(注)6	7,560
計						122,060

- (注) 1. 取締役 大西 洋逸および永山 在紀は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
 4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで  
 6. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

#### ロ. 会社の機関・内部統制等の体制図



#### ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実に努めております。「役員・従業員行動基準」を策定後、平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、平成25年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。また、平成27年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしました。

二．内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士6人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳満 哲司	- (注)
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	通山 芳之	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	125,458千円
	監査役を支払った報酬	21,802千円
	計	147,261千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	7,573,217	9,337,277
供給設備	7,934,644	7,703,669
業務設備	2,601,827	2,787,898
その他の設備	1,495,801	1,751,260
休止設備	21,909	21,821
建設仮勘定	67,644	98,711
有形固定資産合計	1, 2, 4 19,695,044	1, 2, 4 21,700,637
<b>無形固定資産</b>		
のれん	125,611	115,937
その他	69,955	80,800
無形固定資産合計	195,566	196,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	698,502	2 1,155,354
繰延税金資産	364,493	371,827
退職給付に係る資産	-	48,595
その他	345,134	317,867
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	1,389,729	1,875,245
固定資産合計	21,280,341	23,772,621
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,495,495	887,758
受取手形及び売掛金	1,955,859	1,872,229
たな卸資産	5 2,098,051	5 1,473,146
繰延税金資産	185,764	170,252
その他	333,795	367,075
貸倒引当金	5,306	4,100
流動資産合計	6,063,661	4,766,361
<b>繰延資産</b>		
開発費	4,382	5,984
その他	365	431
繰延資産合計	4,748	6,416
資産合計	27,348,750	28,545,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	2 9,352,960	2 10,069,680
退職給付に係る負債	306,344	264,095
役員退職慰労引当金	204,755	227,533
ガスホルダー修繕引当金	102,612	115,879
LNGアンローディングアーム修繕引当金	85,359	100,469
LPGタンク修繕引当金	14,500	20,816
負ののれん	24,161	22,302
その他	88,802	59,405
固定負債合計	10,179,496	10,880,183
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,427,836	2 1,836,980
買掛金	502,793	629,754
短期借入金	6 1,305,000	6 607,000
未払金	705,852	737,714
未払費用	-	618,584
未払法人税等	496,755	503,490
賞与引当金	361,855	350,384
役員賞与引当金	27,694	27,871
その他	742,584	380,823
流動負債合計	6,570,371	5,692,603
負債合計	16,749,867	16,572,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	130,589	125,775
利益剰余金	9,406,684	10,779,025
株主資本合計	10,182,530	11,550,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,805	422,497
その他の包括利益累計額合計	414,805	422,497
非支配株主持分	1,547	57
純資産合計	10,598,883	11,972,612
負債純資産合計	27,348,750	28,545,399

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,466,253	21,638,444
売上原価	16,993,751	13,127,061
売上総利益	8,472,502	8,511,382
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,012,803	5,175,387
一般管理費	1,119,170	1,139,535
のれん償却額	9,673	9,673
供給販売費及び一般管理費合計	1,266,141,647	1,266,324,596
営業利益	2,330,854	2,186,786
営業外収益		
受取利息	662	294
有価証券利息	115	-
受取配当金	14,898	16,258
賃貸料	10,677	10,641
その他	42,659	39,142
営業外収益合計	69,013	66,336
営業外費用		
支払利息	127,082	58,666
持分法による投資損失	18,132	2,398
その他	2,666	9,077
営業外費用合計	147,881	70,141
経常利益	2,251,986	2,182,981
特別利益		
固定資産売却益	-	3,558
修繕引当金取崩額	16,222	-
特別利益合計	16,222	558
特別損失		
減損損失	-	5,651
投資有価証券評価損	-	21,575
固定資産除却損	4,350,599	4,352,833
役員退職慰労金	22,695	4,410
特別損失合計	57,754	66,921
税金等調整前当期純利益	2,210,455	2,116,618
法人税、住民税及び事業税	699,805	673,230
法人税等調整額	32,156	1,249
法人税等合計	667,648	671,981
当期純利益	1,542,806	1,444,637
非支配株主に帰属する当期純利益	226	296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542,580	1,444,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,542,806	1,444,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,933	7,692
その他の包括利益合計	1, 2 27,933	1, 2 7,692
包括利益	1,514,872	1,452,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,514,646	1,452,033
非支配株主に係る包括利益	226	296

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	7,936,103	8,718,801
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542,580	1,542,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,852		6,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	6,852	1,470,580	1,463,728
当期末残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,739	442,739	3,109	9,164,650
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,542,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				6,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,933	27,933	1,561	29,495
当期変動額合計	27,933	27,933	1,561	1,434,232
当期末残高	414,805	414,805	1,547	10,598,883

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,341	1,444,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,814		4,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	4,814	1,372,341	1,367,526
当期末残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,805	414,805	1,547	10,598,883
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,444,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				4,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,692	7,692	1,489	6,202
当期変動額合計	7,692	7,692	1,489	1,373,729
当期末残高	422,497	422,497	57	11,972,612

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,210,455	2,116,618
減価償却費	1,938,055	1,696,817
長期前払費用償却額	49,594	53,009
繰延資産償却額	314	252
有形固定資産除却損	85,627	36,840
のれん償却額	9,673	9,673
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,052	1,205
賞与引当金の増減額（は減少）	132,510	750
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,986	22,778
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	15,949	13,266
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	1,462	15,109
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	5,160	6,316
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,214	1,177
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	98,085	23,335
受取利息及び受取配当金	15,676	16,553
支払利息	127,082	58,666
投資有価証券評価損益（は益）	-	375
持分法による投資損益（は益）	18,132	2,398
減損損失	-	5,651
その他営業外収益	51,479	49,783
その他営業外費用	2,666	9,077
売上債権の増減額（は増加）	485,926	34,201
たな卸資産の増減額（は増加）	1,729,470	624,905
その他の資産の増減額（は増加）	43,781	97,360
仕入債務の増減額（は減少）	184,980	174,045
未払消費税等の増減額（は減少）	41,002	371,437
その他の負債の増減額（は減少）	93,867	313,584
小計	6,569,237	4,632,481
利息及び配当金の受取額	15,672	16,553
利息の支払額	129,128	59,576
その他営業外の収入	1,676	213,026
その他営業外の支出	2,666	9,077
法人税等の支払額	928,426	744,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526,365	4,049,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87,603	60,611
定期預金の払戻による収入	56,013	104,014
有形固定資産の取得による支出	1,217,519	3,448,710
有形固定資産の売却による収入	87	307
投資有価証券の取得による支出	1,000	370,400
工事負担金等受入による収入	37,685	3,076
無形固定資産の取得による支出	56,567	36,862
その他投資活動による支出	28,945	33,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,847	3,842,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	698,000
長期借入れによる収入	600,000	2,592,224
長期借入金の返済による支出	4,489,255	2,458,028
リース債務の返済による支出	75,631	57,200
配当金の支払額	71,877	72,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,640	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,875,403	699,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,113	492,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,628	1,422,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	71,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,742	858,408

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、南九州ガスターミナル㈱、日本ガスカスタマーサポート㈱は、前連結会計年度において連結子会社でありましたが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。また、日本ガスアグリ㈱については、当連結会計年度において新たに設立いたしましたと同様の理由により、連結の範囲から除いております。

それに伴い、南九州ガスターミナル㈱、日本ガスカスタマーサポート㈱、日本ガスアグリ㈱は、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル㈱、日本ガスカスタマーサポート㈱、日本ガスアグリ㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以後発生した負のれんは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等額償却を行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「導管工事移設補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「導管工事移設補償金」に表示していた7,851千円は、「その他」42,659千円に組み替えております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	61,725,176千円	63,065,620千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製造設備	201,292千円	163,382千円
供給設備	188,091	119,043
業務設備	33,098	31,748
その他の設備	6,710	608,288
関係会社投資	9,000	9,000
計	438,192	931,463

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	74,624千円	31,800千円
長期借入金	67,300	321,000
計	141,924	352,800

上記の内、出水ガス㈱の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製造設備	201,292千円	163,382千円
供給設備	121,781	119,043
業務設備	33,098	31,748
その他の設備	6,710	10,101
計	362,882	324,275

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	42,224千円	6,000千円
長期借入金	10,500	4,500
計	52,724	10,500

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	160,336千円	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) 145,645千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
供給設備	2,697,450千円	2,726,924千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製造設備	29,664千円	31,539千円
供給設備	4,060	3,640
業務設備	12,158	89,768
計	45,883	124,947

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品および製品	198,140千円	128,722千円
仕掛品	22,356	8,554
原材料および貯蔵品	1,889,779	1,317,339

6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,160,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	1,305,000	607,000
差引額	10,855,000	11,353,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	13,300千円	1,600千円
給料	1,125,922	874,038
賞与引当金繰入額	243,624	212,891
退職給付費用	52,316	24,988
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,859	8,859
減価償却費	1,198,609	1,121,626

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	14,394千円	26,271千円
給料	210,676	491,262
賞与引当金繰入額	51,075	90,089
退職給付費用	9,801	20,121
役員退職慰労引当金繰入額	17,986	35,078
減価償却費	104,105	160,249

2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
1,945千円	350千円	515千円	-千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
車両運搬具	-千円	車両運搬具	89千円
機械装置	-	機械装置	468

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
構築物	34,889千円	構築物	740千円
機械装置	170	機械装置	33,171
工具器具備品	-	工具器具備品	1,371
計	35,059	計	35,283

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地

減損損失は、当社の鹿児島県3ヶ所の遊休土地であり、遊休資産については、個別単位でグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度末において地価の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,651千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に基づき正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,227千円	5,843千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	38,227	5,843
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	38,227	5,843

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	38,227千円	5,843千円
税効果額	10,293	1,848
税効果調整後	27,933	7,692
その他の包括利益合計		
税効果調整前	38,227	5,843
税効果額	10,293	1,848
税効果調整後	27,933	7,692

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金および預金勘定	1,495,495千円	887,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,753	29,350
現金および現金同等物	1,422,742	858,408

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	544,969	504,682	40,286

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	336,397	329,135	7,261

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33,025	7,261
1年超	7,261	-
合計	40,286	7,261

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	49,683	25,003
減価償却費相当額	49,683	25,003

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成43年5月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注3参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	642,320	642,320	-
(2) 現金および預金	1,495,495	1,495,495	-
(3) 受取手形および売掛金	1,955,859	1,955,859	-
資産計	4,093,675	4,093,675	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,735,064	11,798,382	63,318
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	134,535	129,120	5,414
(6) 買掛金	502,793	502,793	-
(7) 短期借入金	1,305,000	1,305,000	-
(8) 未払法人税等	496,755	496,755	-
負債計	14,174,147	14,232,051	57,903

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	658,564	658,564	-
(2) 現金および預金	887,758	887,758	-
(3) 受取手形および売掛金	1,872,229	1,872,229	-
資産計	3,418,552	3,418,552	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,875,260	11,951,775	76,515
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	90,805	87,261	3,543
(6) 買掛金	629,754	629,754	-
(7) 短期借入金	607,000	607,000	-
(8) 未払法人税等	503,490	503,490	-
負債計	13,706,310	13,779,282	72,971

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの預り敷金440千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	56,181	496,790

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	1,495,495	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	1,955,859	-	-	-
資産計	3,451,354	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	887,758	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	1,872,229	-	-	-
資産計	2,759,987	-	-	-

4. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,382,104	1,685,680	1,682,580	1,640,580	1,573,680	2,770,440
短期借入金	1,305,000	-	-	-	-	-
合計	3,687,104	1,685,680	1,682,580	1,640,580	1,573,680	2,770,440

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,805,580	1,964,780	1,922,780	1,855,880	1,596,480	2,729,760
短期借入金	607,000	-	-	-	-	-
合計	2,412,580	1,964,780	1,922,780	1,855,880	1,596,480	2,729,760

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637,382	53,275	584,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	1,609
合計		642,320	59,822	582,498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,181千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,626	63,675	589,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	1,609
合計		658,564	70,222	588,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 496,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について21,575千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	404,430千円	306,344千円
退職給付費用	75,993	51,525
退職給付の支払額	90,252	45,565
制度への拠出額	83,588	79,054
退職金規定改定による取崩	237	-
連結除外に伴う減少額	-	17,749
その他	-	48,595
退職給付に係る負債の期末残高	306,344	264,095

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,365,297千円	2,307,885千円
年金資産	2,365,297	2,307,885
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	306,344	215,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306,344	215,500
退職給付に係る負債	306,344	215,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306,344	215,500

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度75,993千円 当連結会計年度51,525千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益による一時差異	237,894千円	212,713千円
退職給付に係る負債	100,327	88,106
賞与引当金	106,362	102,528
繰延資産	73,576	125,020
繰越欠損金	43,260	39,180
未払事業税	34,568	28,329
その他	282,634	318,014
繰延税金資産小計	878,624	913,893
評価性引当額	167,621	189,643
繰延税金資産合計	711,003	724,250
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	158,186	166,307
前払年金費用	-	13,582
連結に伴う一時差異	2,558	2,280
繰延税金負債合計	160,745	182,170
繰延税金資産の純額	550,257	542,079

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	364,493千円	371,827千円
流動資産 - 繰延税金資産	185,764	170,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	28.19%
グループ内での税率差異		0.69
損金不算入の費用		0.74
住民税均等割		0.15
益金不算入の収益		0.44
評価性引当額		5.36
その他差異		2.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.75

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 出水ガス株式会社

事業の内容 ガス製造及び供給

(2) 企業結合日

平成28年6月22日、平成28年10月12日、平成28年12月22日、平成29年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営を一段と強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 6,600千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4,814千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,110,022	2,250,098	1,035,834	24,395,955	1,070,298	25,466,253
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,325,482	53,967	1,021,115	2,400,564	8,624	2,409,188
計	22,435,504	2,304,065	2,056,950	26,796,520	1,078,922	27,875,442
セグメント利益	2,257,306	113,984	67,587	2,438,878	41,127	2,480,005
セグメント資産	26,060,670	1,559,864	1,337,272	28,957,808	681,879	29,639,687
セグメント負債	16,471,752	636,056	420,408	17,528,217	278,138	17,806,356
その他の項目						
減価償却費	1,928,892	70,483	12,920	2,012,296	17,283	2,029,580
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,185,613	37,828	4,179	1,227,620	7,684	1,235,305

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,452,967	2,139,183	907,717	20,499,868	1,138,575	21,638,444
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,262,863	100,016	1,026,069	2,388,949	27,273	2,416,222
計	18,715,831	2,239,199	1,933,786	22,888,817	1,165,848	24,054,666
セグメント利益	1,806,365	140,219	44,332	1,990,917	30,385	2,021,303
セグメント資産	26,760,949	1,437,271	1,353,255	29,551,475	1,111,631	30,663,106
セグメント負債	15,842,411	496,789	411,066	16,750,267	692,061	17,442,329
その他の項目						
減価償却費	1,688,325	53,687	11,555	1,753,568	17,805	1,771,374
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,459,061	29,246	4,334	3,492,641	295,412	3,788,054

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,796,520	22,888,817
「その他」の区分の売上高	1,078,922	1,165,848
セグメント間取引消去	2,409,188	2,416,222
連結財務諸表の売上高	25,466,253	21,638,444

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,438,878	1,990,917
「その他」の区分の利益	41,127	30,385
セグメント間取引消去	149,150	165,483
連結財務諸表の営業利益	2,330,854	2,186,786

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,957,808	29,551,475
「その他」の区分の資産	681,879	1,111,631
棚卸資産等の調整額	2,290,937	2,117,707
連結財務諸表の資産合計	27,348,750	28,545,399

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,528,217	16,750,267
「その他」の区分の負債	278,138	692,061
短期借入金等の調整額	1,056,488	869,542
連結財務諸表の負債合計	16,749,867	16,572,786

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,012,296	1,753,568	17,283	17,805	91,525	74,556	1,938,055	1,696,817
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,227,620	3,492,641	7,684	295,412	27,887	22,120	1,207,418	3,765,933

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	21,110,022	2,250,098	1,035,834	1,070,298	25,466,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,452,967	2,139,183	907,717	1,138,575	21,638,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
減損損失	5,651	-	-	-	5,651

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	125,611

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	115,937

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売  借入金 の保証  役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	369,562	売 掛 金	56,725
							借入金 の保証	160,336	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売  借入金 の保証  役員の兼任	液化天然 ガスの 販売	432,108	売 掛 金	62,436
							借入金 の保証	145,645	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,831円11銭	9,977円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,285円67銭	1,203円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,542,580	1,444,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,542,580	1,444,341
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,305,000	607,000	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,382,104	1,805,580	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,732	31,400	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,352,960	10,069,680	0.43	平成31年6月～ 平成43年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	88,362	58,965	-	平成30年4月～ 平成33年11月
合計	13,174,159	12,572,625	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,964,780	1,922,780	1,855,880	1,596,480
リース債務	25,767	21,161	6,441	1,783
合計	1,990,547	1,943,941	1,862,321	1,598,263

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	7,374,011	9,176,014
供給設備	7,262,707	7,061,113
業務設備	2,443,784	2,630,406
附帯事業設備	1,054,782	1,035,440
休止設備	21,909	21,821
建設仮勘定	53,934	84,822
有形固定資産合計	2 18,211,130	2 20,009,619
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,033	67,110
その他	1,209	1,127
無形固定資産合計	65,243	68,238
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	716,052	1,081,920
関係会社投資	1 1,328,131	1 1,844,731
関係会社長期貸付金	233,500	-
出資金	420	420
長期前払費用	50,730	44,771
前払年金費用	-	48,595
繰延税金資産	-	28,582
その他投資	85,598	64,398
貸倒引当金	18,820	18,400
投資損失引当金	357,500	731,250
投資その他の資産合計	2,038,113	2,363,770
<b>固定資産合計</b>	20,314,487	22,441,629
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	695,484	78,213
受取手形	34,936	34,669
売掛金	1,599,801	1,421,011
関係会社売掛金	199,370	293,901
未収入金	172,824	154,548
製品	13,006	12,110
原料	1,699,400	1,134,875
貯蔵品	157,977	145,412
前払費用	16,309	9,676
関係会社短期債権	2,240	2,713
繰延税金資産	137,113	132,560
その他流動資産	46,440	61,429
貸倒引当金	4,380	2,499
流動資産合計	4,770,525	3,478,622
<b>資産合計</b>	25,085,012	25,920,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,285,660	9,566,280
繰延税金負債	7,438	-
退職給付引当金	37,941	-
役員退職慰労引当金	204,755	227,533
ガスホルダー修繕引当金	102,612	115,879
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	85,359	100,469
L P Gタンク修繕引当金	14,500	20,816
その他固定負債	60,047	50,002
<b>固定負債合計</b>	<b>9,798,315</b>	<b>10,080,982</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	2,335,416	1,743,616
買掛金	436,239	521,192
短期借入金	-	100,000
未払金	5,547,145	5,600,920
未払費用	235,703	312,223
未払法人税等	421,339	432,488
未払固定資産税	44,959	46,178
前受金	18,918	14,890
預り金	14,597	14,693
関係会社短期債務	642,590	646,613
賞与引当金	287,945	282,474
役員賞与引当金	11,794	12,871
その他流動負債	257,779	264,506
<b>流動負債合計</b>	<b>5,254,429</b>	<b>4,992,669</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,052,744</b>	<b>15,073,651</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	645,256	645,256
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	137,441	137,441
<b>資本剰余金合計</b>	<b>137,441</b>	<b>137,441</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,314	161,314
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,087,000	5,087,000
繰越利益剰余金	4,586,347	4,392,987
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,834,662</b>	<b>9,641,301</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>9,617,360</b>	<b>10,423,999</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	414,908	422,600
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>414,908</b>	<b>422,600</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,032,268</b>	<b>10,846,599</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,085,012</b>	<b>25,920,251</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	13,358,849	11,451,736
製品売上合計	13,358,849	11,451,736
売上原価		
期首たな卸高	22,471	13,006
当期製品製造原価	7,119,903	4,929,886
当期製品自家使用高	14,713	9,765
期末たな卸高	13,006	12,110
売上原価合計	7,114,654	4,921,017
売上総利益	6,244,194	6,530,718
供給販売費	4,143,105	4,302,716
一般管理費	1,044,573	1,060,177
供給販売費及び一般管理費合計	5,187,679	5,362,894
事業利益	1,056,515	1,167,823
営業雑収益		
受注工事収益	289,067	295,027
器具販売収益	1,034,715	1,155,272
その他営業雑収益	49,785	39,373
営業雑収益合計	1,373,568	1,489,673
営業雑費用		
受注工事費用	261,233	279,898
器具販売費用	921,502	1,098,697
営業雑費用合計	1,182,735	1,378,595
附帯事業収益	7,189,612	5,505,889
附帯事業費用	6,626,045	5,022,077
営業利益	1,810,914	1,762,713
営業外収益		
受取利息	1,313	1,502
有価証券利息	115	-
受取配当金	1,324,446	1,44,346
賃貸料	1,109,086	1,111,850
雑収入	22,783	16,270
営業外収益合計	167,561	172,969
営業外費用		
支払利息	121,085	54,163
雑支出	2,553	8,909
営業外費用合計	123,638	63,072
経常利益	1,854,837	1,872,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 30,068	-
修繕引当金取崩額	16,222	-
特別利益合計	46,291	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3 5,651
固定資産除却損	4 35,059	4 47,671
投資有価証券評価損	-	21,575
投資損失引当金繰入額	-	373,750
特別損失合計	35,059	448,648
税引前当期純利益	1,866,069	1,423,961
法人税、住民税及び事業税	608,960	574,942
法人税等調整額	35,187	29,619
法人税等合計	573,772	545,322
当期純利益	1,292,297	878,639

(附表)

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)				当事業年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		5,986,788	-	-	5,986,788	4,007,053	-	-	4,007,053
原料費		5,985,339	-	-	5,985,339	4,005,344	-	-	4,005,344
補助材料費		1,449	-	-	1,449	1,709	-	-	1,709
労務費		257,242	1,252,079	496,358	2,005,680	236,756	1,163,805	505,949	1,906,511
役員給与		-	-	93,513	93,513	-	-	99,312	99,312
役員賞与引当金繰入額		-	-	11,794	11,794	-	-	12,871	12,871
給料		137,204	618,732	190,364	964,301	133,880	605,541	197,727	937,149
雑給		5,574	112,516	9,047	127,138	6,252	111,377	8,916	126,546
賞与手当		31,197	125,387	46,798	203,383	19,269	84,936	28,142	132,348
賞与引当金繰入額		37,524	173,210	48,827	259,562	35,175	170,231	50,301	255,708
法定福利費		32,649	159,474	54,995	247,120	32,419	147,592	53,507	233,519
厚生福利費		1,633	11,460	8,460	21,554	1,508	9,127	6,359	16,995
退職手当		4,502	19,168	6,406	30,077	4,746	19,006	6,294	30,047
退職給付引当金繰入額		6,954	32,128	8,165	47,248	3,504	15,991	7,437	26,933
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	17,986	17,986	-	-	35,078	35,078
経費		394,473	1,831,952	445,413	2,671,839	385,801	2,084,536	456,863	2,927,201
修繕費		116,482	42,791	28,626	187,900	101,401	56,097	38,163	195,662
ガスホルダー修繕引当金繰入額		7,089	8,859	-	15,949	4,406	8,859	-	13,266
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		17,684	-	-	17,684	15,109	-	-	15,109
LPGタンク修繕引当金繰入額		5,160	-	-	5,160	6,316	-	-	6,316
電力料		49,203	3,231	6,059	58,494	45,573	3,055	5,574	54,203
水道料		2,808	286	1,342	4,437	2,717	278	1,473	4,469
使用ガス費		9,132	1,188	3,072	13,393	5,318	797	2,589	8,705
消耗品費		9,991	151,360	14,882	176,234	12,043	212,881	30,948	255,873
運賃		237	1,479	1,066	2,783	169	1,562	1,077	2,809
旅費交通費		1,982	21,327	24,250	47,559	1,942	21,014	22,052	45,009
通信費		960	35,278	13,016	49,255	1,024	35,237	13,420	49,682
保険料		7,779	4,573	4,995	17,348	8,029	4,148	6,167	18,344
賃借料		728	156,989	14,636	172,354	650	147,015	15,584	163,251
委託作業費		101,321	846,462	42,799	990,583	96,289	966,089	46,662	1,109,041
租税課金		61,668	149,263	55,740	266,672	82,127	151,245	56,544	289,917
事業税		-	-	177,107	177,107	-	-	154,581	154,581
試験研究費		-	1,945	350	2,295	-	515	-	515
教育費		322	5,814	5,602	11,739	227	4,776	8,536	13,540
需要開発費		-	329,735	-	329,735	-	357,027	-	357,027
たな卸減耗費		-	7	616	624	-	63	-	63
固定資産除却費		-	32,297	4,715	37,012	13	14,918	-	14,931
貸倒引当金繰入額		-	3,343	-	3,343	-	3,554	-	3,554
雑費		1,918	35,719	46,532	84,170	2,438	95,397	53,486	151,322
減価償却費		481,399	1,059,073	102,801	1,643,274	300,274	1,054,375	97,365	1,452,014
合計		7,119,903	4,143,105	1,044,573	12,307,583	4,929,886	4,302,716	1,060,177	10,292,780

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	170,743	169,662
道路占用料	80,178	80,330
その他	15,750	39,925
合計	266,672	289,917

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,866,050	7,614,365	8,397,063	
当期変動額								
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000	
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-	
当期純利益					1,292,297	1,292,297	1,292,297	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	500,000	720,297	1,220,297	1,220,297	
当期末残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	442,831	442,831	8,839,894
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,292,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,923	27,923	27,923
当期変動額合計	27,923	27,923	1,192,373
当期末残高	414,908	414,908	10,032,268

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					878,639	878,639	878,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,000,000	193,360	806,639	806,639
当期末残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	414,908	414,908	10,032,268
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			878,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,692	7,692	7,692
当期変動額合計	7,692	7,692	814,331
当期末残高	422,600	422,600	10,846,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

- (3)賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
  - (4)役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (5)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
  - (6)役員退職慰労引当金  
役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
  - (7)ガスホルダー修繕引当金  
球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金  
LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (9) LPGタンク修繕引当金  
LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
5. 収益および費用の計上基準  
完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
供給設備	2,694,389千円	2,723,863千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
製造設備	29,664千円	31,539千円
供給設備	4,060	3,640
業務設備	12,158	89,768
計	45,883	124,948

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	160,336千円	145,645千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	9,600,000	9,500,000

5 消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸料	98,552千円	101,315千円
受取利息	2,915千円	347千円
受取配当金	17,581千円	28,121千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	30,068千円	- 千円

3 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	5,651千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	34,889千円	70千円
機械装置	170	47,570
器具備品	-	31
計	35,059	47,671

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,831千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,289,231千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	100,779千円	204,384千円
税務上の繰延資産額	73,575	125,020
賞与引当金繰入超過額	81,171	79,629
未払事業税	28,051	22,506
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	24,062	20,790
退職給付引当金	10,695	-
有税によるガスホルダー修繕引当金	-	19,572
その他	240,901	263,156
繰延税金資産小計	559,238	735,060
評価性引当額	261,379	394,027
繰延税金資産合計	297,858	341,032
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,745	166,307
前払年金費用	-	13,582
繰延税金負債合計	160,745	179,889
繰延税金資産の純額	137,113千円	161,142千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.79%	28.19%
(調整)		
損金不算入の費用	0.40	0.65
住民税均等割	0.03	0.04
益金不算入の収益	0.33	0.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34	-
評価性引当額	0.27	9.65
過年度法人税等	0.84	-
その他	0.41	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.75	38.30

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	26,336,014 (2,274,663)	2,181,747 (1,512,225)	159,734 (-)	28,358,027 (3,786,888)	19,182,012	368,559	9,176,014
供給設備 (注) 2.6 (内 土地)	43,571,517 (93,859)	855,446 (3,711)	78,630 (2,766) [2,766]	44,348,332 (94,804)	37,287,219	1,043,825	7,061,113
業務設備 (注) 3.4.6 (内 土地)	3,700,756 (1,310,588)	274,715 (-)	14,399 (2,884) [2,884]	3,961,072 (1,307,703)	1,330,665	85,148	2,630,406
附带事業設備 (内 土地)	2,459,196 (802,364)	39,240 (-)	785 (-)	2,497,651 (802,364)	1,462,211	58,542	1,035,440
休止設備 (内 土地)	62,880 (-)	2,980 (-)	- (-)	65,860 (-)	44,039	3,068	21,821
建設仮勘定 (内 土地)	53,934 (-)	1,884,373 (-)	1,853,485 (-)	84,822 (-)	-	-	84,822
有形固定資産計(注) 5.6 (内 土地)	76,184,300 (4,481,476)	5,238,503 (1,515,936)	2,107,035 (5,651) [5,651]	79,315,768 (5,991,761)	59,306,148	1,559,145	20,009,619
無形固定資産							
ソフトウェア	417,052	26,232	307,793	135,491	68,381	23,154	67,110
その他無形固定資産	1,236	-	-	1,236	108	81	1,127
無形固定資産計(注) 5	418,289	26,232	307,793	136,728	68,490	23,237	68,238
長期前払費用	74,165	52,350	15,764	110,751	17,384	9,713	93,367

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 22,000千円 圧縮累計額 31,539千円  
 2. 工事負担金による当期圧縮額 31,359千円 圧縮累計額 2,723,863千円  
 国庫補助金による当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 3,640千円  
 3. 国庫補助金による当期圧縮額 78,000千円 圧縮累計額 89,768千円  
 4. 資産の買換えによる当期圧縮額 -千円 圧縮累計額 202,552千円  
 5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,582,382千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,452,014千円、附带事業の減価償却費130,368千円であります。  
 6. 「当期減少額」欄の[ ]内は内書きで、土地減損損失の計上額であります。  
 7. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
製造設備	土地	H29.3	1,512,225	-	-	-	-	-
	原料貯蔵設備	H29.1	348,507	7,841	-	-	-	-
供給設備	導管埋設工事	H28.4～ H29.3	819,359	56,437	-	-	-	-
業務設備	建物	H28.8～ H29.3	110,455	1,003	-	-	-	-
	建物附属設備	H28.8～ H29.3	51,640	812	-	-	-	-
附帯事業設備	LNGローリー タンク	H28.10～ H28.11	38,100	4,608	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	H28.4～ H29.3	884,326	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	静岡ガス(株)	783,750	591,731
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146	36,192
		南国交通(株)	16,000	25,600
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		九州旅客鉄道(株)	4,000	13,700
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		(株)南日本銀行	30,277	4,753
		第一生命保険(株)	1,800	3,593
		その他12銘柄	69,090	15,249
		計	1,388,463	731,920

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-	350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	18,820	18,400	-	18,820	18,400
	流動資産	4,380	2,499	-	4,380	2,499
	計	23,200	20,899	-	23,200	20,899
投資損失引当金		357,500	373,750	-	-	731,250
役員退職慰労引当金		204,755	35,078	12,300	-	227,533
ガスホルダー修繕引当金		102,612	13,266	-	-	115,879
LNGアンローディング アーム修繕引当金		85,359	15,109	-	-	100,469
LPGタンク修繕引当金		14,500	6,316	-	-	20,816
賞与引当金		287,945	282,474	287,945	-	282,474
役員賞与引当金		11,794	12,871	11,794	-	12,871

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2　本社　総務グループ　総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの　無料 併合以外によるもの　新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第100期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第101期中)(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	徳満	哲司	印
業務執行社員				
代表社員	公認会計士	通山	芳之	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	徳満	哲司	印
業務執行社員				
代表社員	公認会計士	通山	芳之	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。